

令和 2年 12月 15日

第839号



ヤマダ総合公認会計士事務所

代表 山田 良平

〒124-0012

東京都葛飾区立石 1-12-11 ヤマダビル

TEL : 03-3694-6091 FAX : 03-3691-6680

ミニかわら版

(この資料は全部お読みいただいても60秒です)

新型コロナの影響で法人の申告所得金額が10年振りに減少

国税庁が公表した令和元事務年度における法人税の申告事績によりますと、今年6月末現在の法人数は前年度から1.1%増加して316万5千法人でした。このうち、令和元年度内に決算期を迎え今年7月末までに申告した法人は同0.7%増の294万9千法人で、その申告所得金額は同11.4%減の65兆52億円となり10年振りに減少へ転じました。

それとともに、リーマンショックの影響を受けた平成20年度、バブル崩壊の影響を受けた平成4年度に次いで過去三番目の下げ幅を記録しており、国税庁では新型コロナウイルス感染症に伴う景気後退が影響したと分析しています。この結果、申告税額も11兆5546億円と前年度の12兆7922億円から9.7%減っています。

法人の黒字申告件数は104万2千件（前年対比2.5%増）で、黒字申告割合は前年度に比べ0.6ポイント上昇の35.3%となっていますが、黒字法人の申告1件あたりの所得金額では前年度に比べて1千万円近くの減少となる6238万5千円となっており、黒字とはなっているものの法人ごとの所得金額は減っています。

一方、申告欠損金額は13.5%増加の14兆8149億円となり、赤字申告1件あたりの欠損金額も13.8%増加の776万7千円でした。ちなみに、申告欠損金額のピークだった平成11年度（33兆2791億円）と比べますと、令和元年度は約44.5%少ない状況ではありました。

なお、令和元年度の法人税申告におけるe-Taxの利用件数は236万9千件で、前年度に比べて10万件（4.4%）増加しており、利用率は前年度に比べ2.8ポイント上回る87.1%まで上昇しています。この要因としては、今年4月からの大法人へのe-Tax義務化が大きいですが、国税当局による大法人を含む全ての法人に利用を促すために順次実施してきた、データ形式の柔軟化や提出方法の拡充、提出先の一元化、認証手続きの簡便化等の各種施策も効果が出ているようです。

* 詳細はこちらからご確認いただけます。

令和元事務年度 法人税等の申告（課税）事績の概要について（国税庁）

https://www.nta.go.jp/information/release/kokuzeicho/2020/hojin_shinkoku/pdf/hojin_shinkoku.pdf